

平成21年度当初予算案の概要

基本的な考え方

本県財政は、平成15年11月の財政改革プラン策定以降、徹底した行財政改革に取り組み、生活創造社会実現のための重点施策の推進や、新幹線鉄道整備事業費負担金等の県政が抱える緊急課題に係る財源を確保するとともに、平成20年度当初予算では元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に黒字に転換させるなど、財政構造改革を着実に前進させてきたところである。

こうした改革努力にもかかわらず、過去数年にわたる地方交付税総額の削減や社会保障関係経費の増加等により多額の財源不足が生じ、依然として厳しい財政運営を余儀なくされている。

平成21年度当初予算の編成に当たっては、平成20年12月に策定した「青森県行財政改革大綱」に基づき財政健全化努力を継続するとともに、県税収入が急激に落ち込むなどの厳しい歳入環境にはあるものの、国の第二次補正予算に呼応した平成20年度2月補正予算と一体で編成することにより、生活者や地方重視により措置された国の対応を総動員して、本県の厳しい経済・雇用情勢と県民生活の安心確保のため最大限対応することとした。

また、「青森県基本計画未来への挑戦」の推進を図るため、「平成21年度 選択と集中 その基本方針」に掲げた「あおもりの未来づくり」、「雇用の創出・拡大」、「あおり型セーフティネット」、「東北新幹線全線開業対策」の4つの戦略キーワードに基づく施策の重点化に努めるとともに、地域県民局による地域づくりの推進にも適切に対応することとした。

以上の結果、年間総合予算として編成した平成21年度一般会計当初予算は、規模としては、6,912億円、平成20年度当初予算対比166億円、2.3パーセントの減となったものの、平成21年度当初予算と一体編成した国の第二次補正予算関連の平成20年度2月補正予算を合算した規模としては、7,180億円余、平成20年度当初予算対比102億円余、1.4パーセントの増となった。

また、元金ベースでのプライマリーバランスについては、地方交付税の原資となる国税収入や地方税収入の大幅減に伴い新たな赤字地方債が多額に生じたことから再び赤字へ転じるといった厳しい状況に至ったものの、この特殊要素を除いた実質的な元金ベースでのプライマリーバランスでは黒字幅の維持・拡大を図ることができたほか、財源不足額（基金取崩額）については前年度当初比で大幅に圧縮するなど、「青森県行財政改革大綱」に掲げる財政健全化目標の実現に着実に取り組み、新たな改革に向かって確かなスタートを切ることができたところである。

「青森県基本計画未来への挑戦」推進に係る主な事業

・あおもりの未来づくり “人は財だ！青森県”	2,989,723千円
・雇用の創出・拡大 “しごと創造！青森県”	9,386,206千円
・あおり型セーフティネット “とことん安心！青森県”	3,344,867千円
・東北新幹線全線開業対策 “新幹線でぐぐっと！青森県”	500,367千円
・地域県民局事業	371,645千円
合 計	16,592,808千円

国の第二次補正予算を活用した「経済・雇用、県民生活安心への対応」状況

・ 学校耐震化対策事業費（県立学校等、公立小中学校に係る市町村支援）	-----	4,108,191千円
・ 中小企業金融円滑化緊急特別対策事業費補助	-----	700,000千円
・ ふるさと雇用再生特別対策事業費	-----	9,269,255千円
〔 基金積立金		7,380,000千円
21年度県事業		689,255千円
21年度市町村事業		1,200,000千円
・ 緊急雇用創出対策事業費	-----	3,682,139千円
〔 基金積立金		2,470,000千円
21年度県事業		562,139千円
21年度市町村事業		650,000千円
・ 子育て支援特別対策事業費	-----	1,011,039千円
〔 基金積立金		977,084千円
21年度事業		33,955千円
・ 妊婦健康診査特別対策事業費	-----	1,039,762千円
〔 基金積立金		714,209千円
21年度事業		325,553千円
・ 障害者自立支援特別対策事業費	-----	2,899,608千円
〔 基金積立金		2,065,334千円
21年度事業		834,274千円
・ 県土保全対策関連事業費（生活支援道路等）	-----	4,500,000千円
・ 交通安全施設・警察施設整備事業費	-----	215,913千円
合 計		27,425,907千円
	(うち基金積立金除き)	13,819,280千円)

「経済・雇用、県民生活安心への対応」予算の全体規模

「青森県基本計画未来への挑戦」推進のうち、雇用の創出・拡大	9,386,206千円
「青森県基本計画未来への挑戦」推進のうち、あおり型セーフティネット	3,344,867千円
国の第二次補正予算を活用した「経済・雇用、県民生活安心への対応」状況のうち、 基金積立金を除く事業実施分	13,819,280千円
小 計	26,550,353千円
ほかに、青森県特別保証融資制度貸付金（新規融資分）	9,674,000千円
合 計	36,224,353千円

予 算 規 模

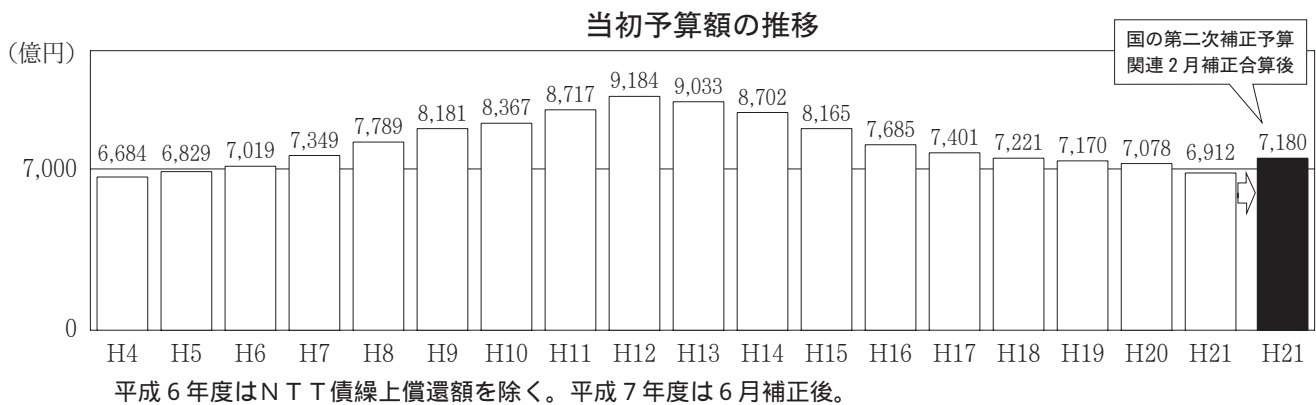
平成20年12月に策定した「青森県行財政改革大綱」に基づき財政健全化努力を継続するとともに、「青森県基本計画未来への挑戦」の推進を図るため、「平成21年度 選択と集中 その基本方針」に掲げた4つの戦略キーワードに基づく施策への重点化を徹底するとともに、新幹線鉄道整備事業費負担金の減額等により、予算規模、一般歳出ともに9年連続のマイナス予算。

一方、本県の厳しい経済・雇用情勢と県民生活の安心確保に最大限対応するために一体編成した、国の第二次補正予算関連の平成20年度2月補正予算を合算したベースでは、予算規模、一般歳出ともにプラスに転じた。

1 一般会計 6,912億円 (20年度当初比 166億円、2.3%減)

平成20年度2月補正予算(国の第二次補正予算関連)合算後ベース

7,180億円余 (20年度当初比 102億円余、1.4%増)



(単位：%)

区分 \ 年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
当初予算の伸び率	5.4	1.6	3.7	6.2	5.9	3.7	2.4	0.7	1.3	[1.4] 2.3
地方財政計画	0.5	0.4	1.9	1.5	1.8	1.1	0.7	0.0	0.3	1.0
国の予算	3.8	2.7	1.7	0.7	0.4	0.1	3.0	4.0	0.2	6.6

(単位：%)

区分 \ 年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
一般歳出の伸び率	5.0	2.5	4.6	7.6	6.7	4.6	2.8	1.1	1.7	[1.6] 3.0
地方財政計画	0.9	0.6	3.3	2.0	2.3	1.2	1.2	1.1	0.0	0.7
国の予算	2.6	1.2	2.3	0.1	0.1	0.7	1.9	1.3	0.7	9.4

1 []は平成20年度2月補正予算(国の第二次補正予算関連)合算後ベース

2 国の予算の伸びは、財政投融资特別会計からの特例的繰入れによる基礎年金国庫負担割合の引き上げや経済緊急対応予備費等の特殊要素による

3 一般歳出 — 国：歳出総額 - 国債費 - 地方交付税交付金 - NTT資金活用事業等
— 地方：歳出総額 - 公債費

2 特別会計 1,756億2,372万4千円 (20年度当初比 7億1,452万6千円、0.4%減)

3 企業会計 251億557万5千円 (20年度当初比 4億3,697万5千円、1.8%増)

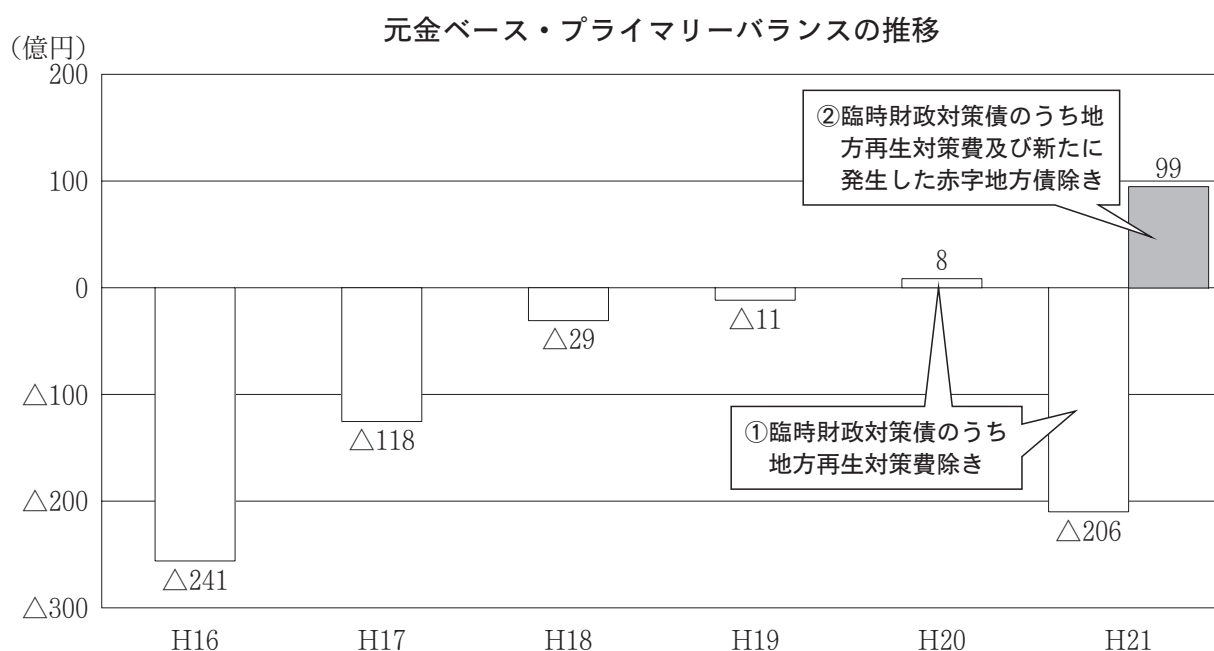
財政健全化目標の実現に向けた取組み

1 元金ベースでのプライマリーバランスの黒字幅の維持・拡大

国税・地方税収入の大幅減により新たに多額の赤字地方債が発生したことから、平成20年度当初予算で黒字化させた元金ベースでのプライマリーバランスは赤字に転じるものの、

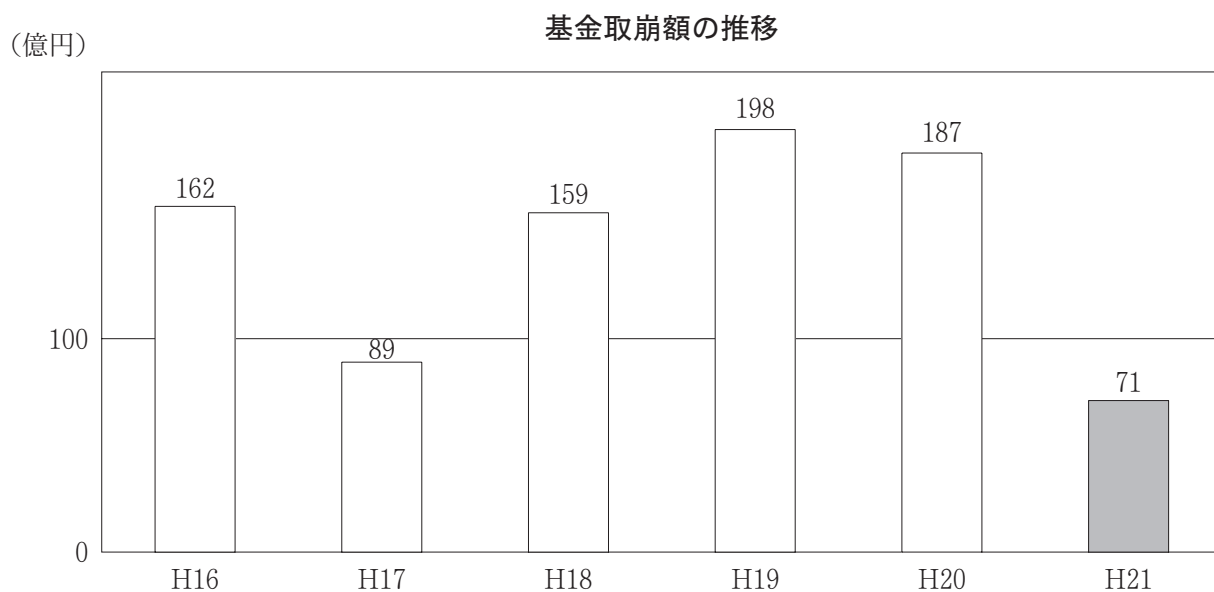
この特殊要素を除いた実質的な元金ベースでのプライマリーバランスの黒字幅は拡大（+99億円）

臨時財政対策債のうち新たに発生した赤字地方債分 305億円（皆増）



2 財源不足額（基金取崩額）の圧縮

平成20年度の187億円に対して、71億円（前年度対比△116億円）まで大幅に圧縮



歳 入

県税については、地方法人特別税（国税）の創設に伴う税率の引下げに加え、企業収益の悪化等により、法人事業税が前年度を大幅に下回ると見込まれるほか、個人県民税、法人県民税、地方消費税、自動車税、自動車取得税等が軒並み前年度を下回ると見込まれることから、全体として前年度を大きく下回った。地方消費税清算金については、前年度に対して微減となった。

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の創設により、前年度を大幅に上回った。

地方交付税については、平成21年度地方財政対策において生活防衛のための緊急対策に基づき「地域雇用創出推進費」が創設されたこと等により、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税では増額となったものの、税収減が著しい都市部に対する配分が厚くなると見込まれることから、全国ベースの伸び率を下回った。

県債については、東北新幹線鉄道整備事業費負担金に係る県債の減など新規発行の抑制に努めたものの、国税・地方税収入の大幅減により臨時財政対策債のうち新たな赤字地方債分が多額に生じたことから、前年度を大幅に上回った。

基金繰入金については、新たな行財政改革大綱に沿って、歳出改革の推進や財源確保の取組みを徹底した結果、前年度当初予算から大幅に圧縮した。

1 県 税 1,222億5,310万 8 千円 (20年度当初比 219億9,569万円、 15.2%減)
(地方財政計画の伸び率 (道府県税) 18.1%減)

(単位：百万円、%)

区 分		年 度	16	17	18	19	20	21
県 税 合 計		金 額 (対前年度)	115,836 (1.1)	118,183 (2.0)	125,702 (6.4)	144,506 (15.0)	144,249 (0.2)	122,253 (15.2)
法 人 関 係 税		金 額 (対前年度)	23,013 (8.7)	22,058 (4.1)	32,089 (45.5)	35,724 (11.3)	37,076 (3.8)	21,664 (41.6)
そ の 他 の 税		金 額 (対前年度)	92,823 (0.6)	96,125 (3.6)	93,613 (2.6)	108,782 (16.2)	107,173 (1.5)	100,589 (6.1)
核燃料物質等 取 扱 税		金 額 (対前年度)	11,727 (9.0)	17,131 (46.1)	12,141 (29.1)	13,838 (14.0)	11,101 (19.8)	11,288 (1.7)
そ の 他 の 税		金 額 (対前年度)	81,096 (1.8)	78,994 (2.6)	81,472 (3.1)	94,944 (16.5)	96,072 (1.2)	89,301 (7.0)

法人関係税 + 地方法人特別譲与税 (20年度当初比 71億 949万円、 19.2%減)

2 地方消費税清算金 271億3,896万 4 千円 (20年度当初比 5,507万 4 千円、 0.2%減)
(参考) 県税 + 地方消費税清算金 + 地方法人特別譲与税
(20年度当初比 137億4,798万 6 千円、 8.0%減)

3 地方譲与税 117億2,510万 4 千円 (20年度当初比 81億1,645万 4 千円、 224.9%増)
うち、地方法人特別譲与税 83億 277万 8 千円、 皆増
(地方財政計画の伸び率 239.0%増)

4	地方交付税	2,067億3,500万円	(20年度当初比 129億8,100万円、 5.9%減) (地方財政計画の伸び率 2.7%増)
			(地方交付税と臨時財政対策債の合計額では、 20年度当初比 121億2,800万円、 5.0%増 (地方財政計画の伸び率 15.0%増)
5	国庫支出金	1,039億5,078万5千円	(20年度当初比 7億1,878万6千円、 0.7%減) (地方財政計画の伸び率 2.2%増)
6	県債	1,183億4,600万円	(20年度当初比 185億7,300万円、 18.6%増) (地方財政計画の伸び率 23.2%増) 臨時財政対策債のうち地方再生対策費及び 新たに発生した赤字地方債除き 8.4%減

(単位：千円、%)

区分	年度	20	21	増減額	伸び率
県債総額		99,773,000	118,346,000	18,573,000	18.6
臨時財政対策債		24,615,000	49,724,000	25,109,000	102.0
従来分		18,936,000	17,546,000	1,390,000	7.3
地方再生対策費分		5,679,000	1,690,000	3,989,000	70.2
新たな赤字地方債分		0	30,488,000	30,488,000	皆増
東北・北海道新幹線鉄道整備事業費負担金		22,288,000	13,745,000	8,543,000	38.3
県境不法投棄対策事業費		1,846,000	2,796,000	950,000	51.5
行政改革推進債・退職手当債		6,684,000	10,000,000	3,316,000	49.6
その他		44,340,000	42,081,000	2,259,000	5.1
(参考) を除く計		94,094,000	86,168,000	7,926,000	8.4

(単位：%)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
県債依存度		13.4 13.5	12.6 14.2	11.5 14.8	10.1 16.0	10.1 14.4	10.1 13.6	9.7 13.0	10.3 13.2	10.6 14.1	9.9 17.1
地方財政計画		12.5	13.3	14.4	17.5	16.7	14.6	13.0	11.6	11.5	14.3

1 県債（地方債）依存度は歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

2 は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いたものの率である。

7	基金繰入金（一般財源）	71億円	(20年度当初比 116億円、62.0%減)
(1)	財政調整基金繰入金	10億円	(20年度当初比 5億円、33.3%減)
(2)	県債管理基金繰入金	31億円	(20年度当初比 91億円、74.6%減)
(3)	公共施設等整備基金繰入金	15億円	(20年度当初比 5億円、25.0%減)
(4)	地域振興基金繰入金	15億円	(20年度当初比 15億円、50.0%減)

歳 出

1 投資的経費

公共事業関係費については、平成21年度の国の予算措置状況等を勘案しつつ、国からの割当見込額を計上することを基本とした結果、「地方道路整備臨時交付金」に代えて新設された「地域活力基盤創造交付金」を活用した地域活力基盤道路事業を含む一般公共事業費と、国直轄事業負担金の合計で、4.9%の減となった。

県費単独事業費については、東北・北海道新幹線鉄道整備事業費負担金が事業の進捗等により大幅減となったこと等により、14.9%の減となったものの、これを除いたベースでは0.3%の増となった。

普通建設事業費全体としては、7.9%の減となるものの、東北・北海道新幹線鉄道整備事業費負担金を除いたベースでは1.8%の減（23億円余）、さらに、これに国の第二次補正予算関連の2月補正予算における普通建設事業費（東北新幹線鉄道整備事業費負担金除き）を合算したベースでは2.5%の増（+33億円余）となった。

災害公共事業費は、過年発生災害復旧費が減少したこと等により、災害復旧事業費としては、17.6%の減となった。

(単位：%)

区 分	年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
普通建設事業費の伸び率		4.3	2.2	10.8	16.4	10.9	10.1	7.6	0.1	2.0	7.9
うち単独事業費		3.4	1.6	12.6	14.3	12.7	14.4	13.2	3.3	2.7	14.9
災害復旧事業費の伸び率		82.6	37.0	22.0	4.9	4.5	9.4	14.5	23.5	30.2	17.6
投資的経費全体の伸び率		6.5	3.9	11.2	16.1	10.4	9.4	7.9	1.1	3.4	8.2
地方財政計画		3.6	4.4	9.5	5.3	8.4	7.7	13.5	9.8	2.7	5.1
うち単独事業費		4.1	5.4	10.0	5.5	9.5	8.2	19.2	14.9	3.0	3.0
投資的経費の構成比		33.6	32.8	30.2	27.0	25.7	24.2	22.8	23.2	22.7	21.4
地方財政計画		32.0	30.4	28.1	27.0	25.2	23.5	20.3	18.3	17.8	17.0

表中の増減率には、東北・北海道新幹線鉄道整備事業費負担金を含む

- (1) 公共事業関係費 799億8,787万3千円 (20年度当初比 40億9,276万7千円、4.9%減)
 (地方財政計画の伸び率 8.0%減)
 (国の公共事業関係費の伸び率 5.2%減)
 一般公共事業費 685億5,180万2千円 (20年度当初比 43億7,240万3千円、6.0%減)
 国直轄事業負担金 114億3,607万1千円 (20年度当初比 2億7,963万6千円、2.5%増)
- (2) 県費単独事業費 556億3,965万7千円 (20年度当初比 97億1,487万7千円、14.9%減)
 (新幹線鉄道整備事業費負担金除きでは、20年度当初比 1億1,595万9千円、0.3%増)
 (地方財政計画の伸び率 3.0%減)
- (3) 普通建設事業費合計 1,429億4,020万3千円 (20年度当初比 122億2,662万7千円、7.9%減)
 (新幹線鉄道整備事業費負担金除きでは、20年度当初比 23億9,579万1千円、1.8%減)
 (国の第二次補正予算関連2月補正予算における普通建設事業費(東北新幹線鉄道整備事業費負担金除き)合算後では、20年度当初比 33億995万円、2.5%増)

2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

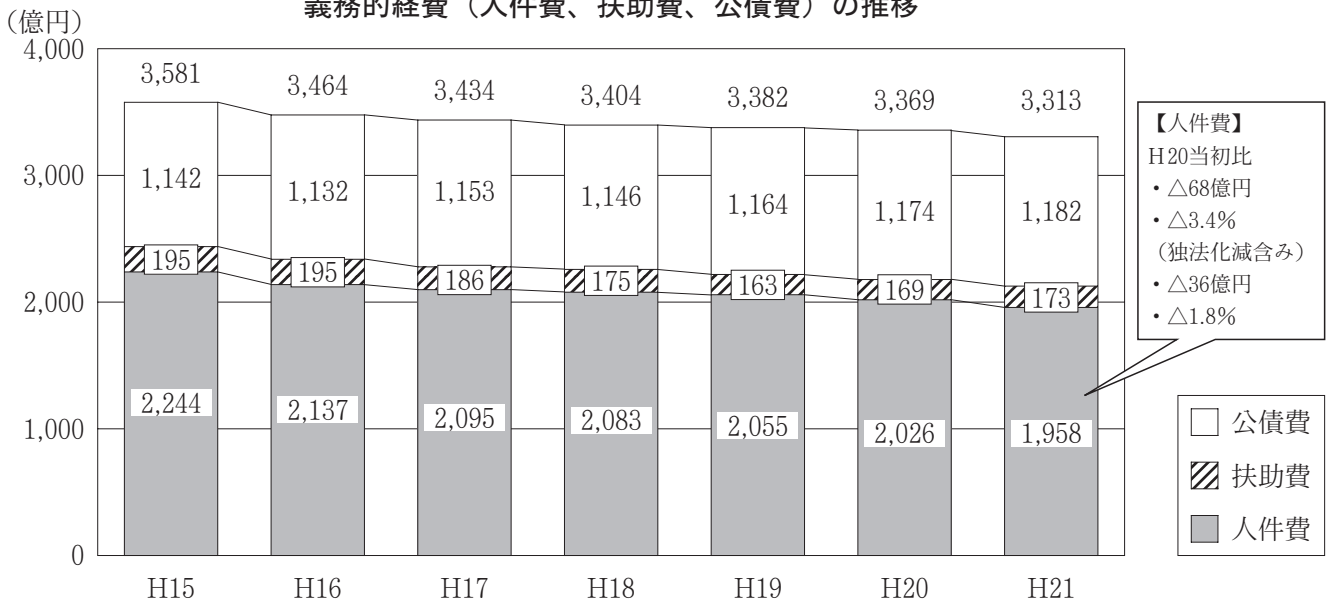
義務的経費のうち、

人件費については、公設試験研究機関の独立行政法人移行に伴う減に加え、定員適正化や諸手当の見直しなど行財政改革大綱に基づく取組みを進めたこと等から、前年度を下回った。なお、独立行政法人移行に伴う減額要素を人件費に含めて比較しても、前年度を下回るものである。

公債費については、これまでの新規発行の抑制、借換債の発行等の公債費対策により一定の抑制が図られてはいるものの、近年の地方財源不足に充てるための地方債等の償還費の増加が見込まれること等から、前年度を上回った。

一般行政経費については、社会保障関係費が大幅に増加する一方で、行財政改革大綱に基づく見直し等を進めつつ、政策経費について、県政の緊急かつ重要な政策課題への積極的な取組みを推進し、財源の重点的かつ効率的な配分により、その充実を図ることとした。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の推移



(単位：%)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
その他の経費の伸び率	義務的経費	2.1	2.1	0.3	1.7	3.3	0.9	0.9	0.6	0.4	1.7
	人件費	0.8	0.7	0.9	2.4	4.8	2.0	0.6	1.3	1.4	3.4
	扶助費	5.2	1.3	2.6	△20.0	0.2	4.3	5.9	7.1	3.6	2.3
	公債費	8.5	5.3	3.7	3.9	0.9	1.8	0.6	1.6	0.9	0.7
	その他	8.8	4.2	0.5	2.1	5.6	3.0	0.3	2.2	1.1	1.1
その他の経費の構成比	義務的経費	38.8	40.2	41.9	43.9	45.1	46.4	47.1	47.2	47.6	47.9
	人件費	25.1	25.7	26.5	27.5	27.8	28.3	28.8	28.7	28.6	28.3
	扶助費	2.7	2.8	2.8	2.4	2.6	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5
	公債費	11.0	11.7	12.6	14.0	14.7	15.6	15.9	16.2	16.6	17.1
	地方財政計画	42.1	42.8	44.5	45.5	46.0	46.2	46.4	46.1	45.9	46.3
その他	27.6	27.0	27.9	29.1	29.2	29.4	30.1	29.6	29.7	30.7	

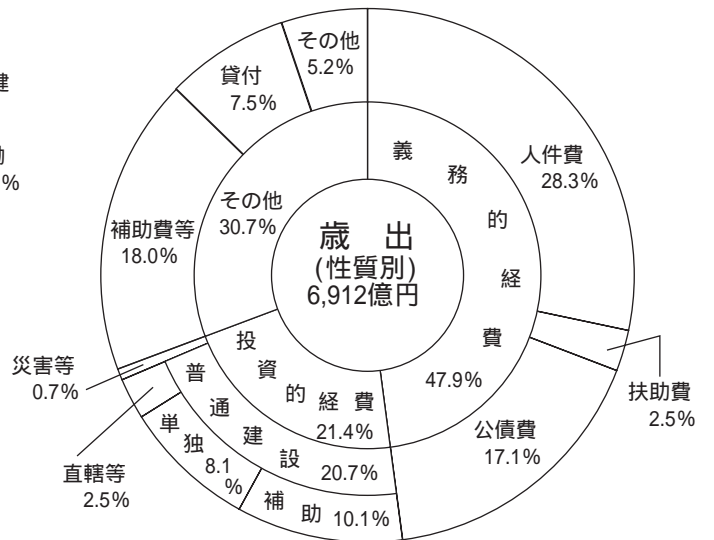
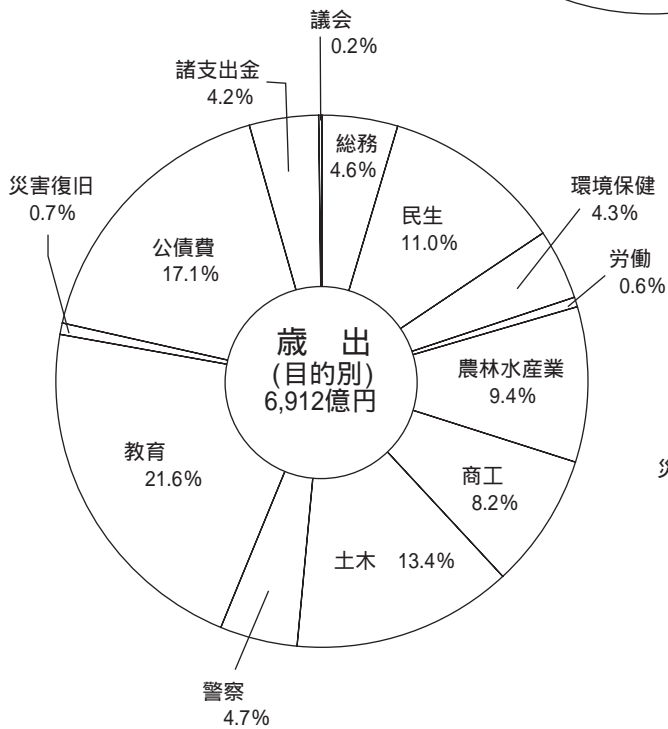
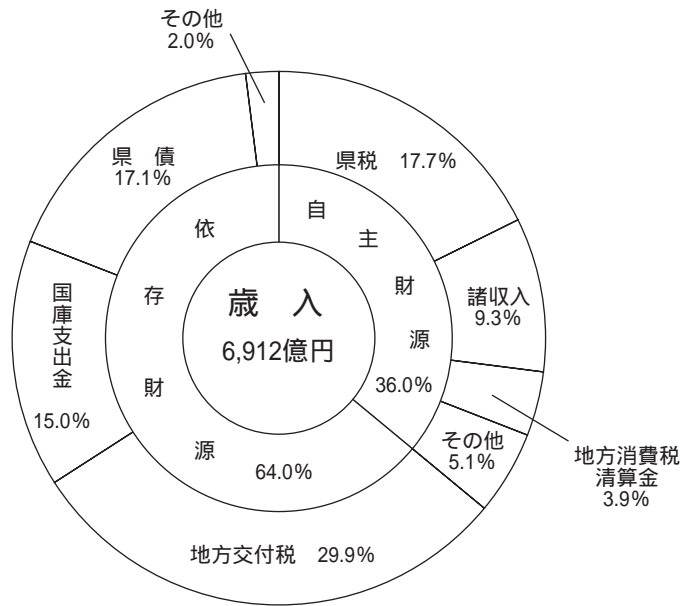
※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	20	21	増 減 額	伸び率
補 助 費 等		119,113,181	124,262,549	5,149,368	4.3
うち 社会 保 障 関 係 費		54,878,750	56,854,976	1,976,226	3.6
うち 産 業 技 術 セ ン タ ー 交 付 金		0	4,402,809	4,402,809	皆増
うち 税 収 連 動 交 付 金		36,177,257	33,386,133	2,791,124	7.7
貸 付 金		53,296,354	51,891,048	1,405,306	2.6
繰 出 金		5,118,222	4,474,910	643,312	12.6
そ の 他 (物 件 費 な ど)		32,476,134	31,607,149	868,985	2.7
計		210,003,891	212,235,656	2,231,765	1.1

参考1 歳入・歳出の構成比



参考2 歳入・歳出の前年度比較

歳 入

(単位：千円、%)

	平成20年度		平成21年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B) - (A) (C)	増減率 (C) / (A)
1 県税	144,248,798	20.4	122,253,108	17.7	21,995,690	15.2
2 地方消費税清算金	27,194,038	3.8	27,138,964	3.9	55,074	0.2
3 地方譲与税	3,608,650	0.5	11,725,104	1.7	8,116,454	224.9
4 地方特例交付金	1,359,041	0.2	1,166,929	0.2	192,112	14.1
5 地方交付税	219,716,000	31.0	206,735,000	29.9	12,981,000	5.9
6 交通安全対策特別交付金	507,939	0.1	530,439	0.1	22,500	4.4
7 分担金及び負担金	6,953,823	1.0	5,839,310	0.8	1,114,513	16.0
8 使用料及び手数料	9,443,571	1.3	9,378,679	1.4	64,892	0.7
9 国庫支出金	104,669,571	14.8	103,950,785	15.0	718,786	0.7
10 財産収入	2,396,525	0.3	1,997,047	0.3	399,478	16.7
11 寄附金	19,778	0.0	29,312	0.0	9,534	48.2
12 繰入金	23,198,274	3.3	17,912,660	2.6	5,285,614	22.8
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	64,710,991	9.2	64,196,662	9.3	514,329	0.8
15 県債	99,773,000	14.1	118,346,000	17.1	18,573,000	18.6
歳 入 合 計	707,800,000	100.0	691,200,000	100.0	16,600,000	2.3

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

	平成20年度		平成21年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B) - (A) (C)	増減率 (C) / (A)
義務的経費	336,914,971	47.6	331,318,248	47.9	5,596,723	1.7
人件費	202,590,433	28.6	195,793,393	28.3	6,797,040	3.4
退職手当	21,400,299	3.0	21,356,000	3.1	44,299	0.2
その他	181,190,134	25.6	174,437,393	25.2	6,752,741	3.7
扶助費	16,893,298	2.4	17,277,999	2.5	384,701	2.3
公債費	117,431,240	16.6	118,246,856	17.1	815,616	0.7
投資的経費	160,881,138	22.7	147,646,096	21.4	13,235,042	8.2
普通建設事業費	155,166,830	21.9	142,940,203	20.7	12,226,627	7.9
補助	71,878,305	10.2	69,981,250	10.1	1,897,055	2.6
単独	65,354,534	9.2	55,639,657	8.1	9,714,877	14.9
その他	17,933,991	2.5	17,319,296	2.5	614,695	3.4
災害復旧事業費	5,714,308	0.8	4,705,893	0.7	1,008,415	17.6
その他	210,003,891	29.7	212,235,656	30.7	2,231,765	1.1
物件費	25,147,795	3.6	25,375,211	3.7	227,416	0.9
維持補修費	4,040,106	0.6	3,586,925	0.5	453,181	11.2
補助費等	119,113,181	16.8	124,262,549	18.0	5,149,368	4.3
積立金	2,897,362	0.4	2,368,062	0.3	529,300	18.3
投資及び出資金	240,871	0.1	126,951	0.0	113,920	47.3
貸付金	53,296,354	7.5	51,891,048	7.5	1,405,306	2.6
繰出金	5,118,222	0.7	4,474,910	0.7	643,312	12.6
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	707,800,000	100.0	691,200,000	100.0	16,600,000	2.3